

平成26年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

総合政策部

(単位:千円)

担当課	事項	要求額	要求内容	査定額	査定理由
総合政策課	第4次総合計画後期基本計画策定	14,906	第4次総合計画に掲げる都市の将来像の実現に向け、平成28年度から32年度までの後期基本計画の策定を行う(平成26・27年度で策定)。	13,400	B
総合政策課	移住・定住促進事業	1,099	移住促進のイベントのブースに出展し、移住を希望する人に本市の魅力をPRするとともに、情報提供や相談を行う。	1,000	B
総合政策課	東部地域振興計画事業	8,500	農業の6次産業化、観光資源の開発、生活基盤の拡充などにより、東部地域の振興を進める。	8,500	A
総合政策課	エコビレッジ計画策定	1,500	東部地域の豊富な自然資源の活用や農産物の地産地消など、地域にマッチしたエコビレッジを構築するための計画策定を行う。	1,500	A
総合政策課	地域おこし協力隊推進経費	32,780	都市住民が東部地域に住み、地域おこし活動の支援、農業の応援、住民の生活支援などを行い、東部地域の活性化を推進する。	16,000	B
行政経営課	財務会計システム導入に伴う公会計業務支援委託	10,792	財務システムの更新に合わせ、システムレベルで新公会計制度に基づく固定資産台帳整備と財務書類作成を行い、資産・債務の適正管理と有効活用を図るための業務支援委託を行う。	8,100	C
行政経営課	公共施設等総合管理計画の策定	11,438	公共施設の現状分析を行い、今後の公共施設等総合管理計画を策定する。	6,200	B
情報政策課	情報システム最適化事業	232,921	情報システム最適化に係るデータ移行費用並びにシステム稼働までの施工管理業務委託費用	165,000	B

- 査定理由
- A: 要求どおり全額を認めているもの
 - B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの
 - C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの
 - D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの
 - E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの
 - F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を平成25年度に前倒ししたもの